

創立10周年

記念式典・シンポジウム

再犯・再非行のない沖縄へ

記念式典

主催者あいさつ	特定非営利活動法人沖縄県就労支援事業者機構 会長 金城 克也
来賓祝辞	法務省那覇保護観察所 所長 手塚 徹
感謝状	初代会長 知念 榮治 第2代会長 安里 昌利 監 事 半嶺 当友

シンポジウム

協力雇用主の拡がり と 深化

コーディネーター	法務省那覇保護観察所 統括保護観察官 梅木 採途子
シンポジスト	宮古保護区 宮里 敏男 北部保護区 金田 雄一 那覇保護区 赤嶺 剛



アシカ親方
(協力雇用主のキャラクター)

日時 令和2年11月12日(木)
午後2時30分～午後4時
場所 沖縄産業支援センター(1F 大ホール)

特定非営利活動法人沖縄県就労支援事業者機構



主催者あいさつ

創立10周年記念式典、シンポジウムにお集まりの皆さま、本日はご来場いただきありがとうございます。主催者を代表して一言ご挨拶申し上げます。
当機構は沖縄県経済界の協力を得て、事業者の立場から、犯罪や非行に走ってしまった人たちの就労を支援し、円滑な社会復帰を助けることによって、沖縄県の安全・安心な社会づくりに貢献しようと設立されました。平成21年にNPO法人として活動を始め、10年が経ちました。

協力雇用主の登録数および会員数は、創立時の約3.5倍となり、支援した刑務所出所者等は、就労支援員配置後の5年間で248人となりました。これまで関係者・関係団体との協力により充実・強化を重ね、一定の成果もあげ、今日に至っております。当機構の活動を支えていただいている関係団体及び会員の皆様のご理解ご支援に心から感謝を申し上げます。

近年、犯罪者の数は減少傾向にあるものの、無職者の再犯率は有職者の約3倍で、刑務所再入所者の約7割は再犯時に無職です。再犯の防止のためには出所後の就労支援が必要であり、企業と対象者との出会いの場を積極的に提供していく必要があります。当機構にはその就労を担う事業主をもっと増やすことが求められております。

沖縄県では再犯防止推進計画が本年3月に策定されました。再犯防止推進計画では7つの重点課題があり、その筆頭に掲げられているのが「就労と住居の確保」です。これは協力雇用主の存在なしでは解決できない課題です。今後さらに、協力雇用主に対する期待や必要性が高まる事だと思います。

沖縄県内では協力雇用主として約400社の事業主の方に登録していただいています。本日は、創立10周年記念シンポジウム「協力雇用主の拡がり」として、協力雇用主の皆様の取り組みを紹介します。このシンポジウムを機会に協力雇用主に対する理解が深まり、登録する事業主が増えてくることを願います。

更生保護活動は息の長い活動です。また、それぞれの地域で生活をしている一人一人の理解と協力が必要です。地域の子カラで安全・安心な地域社会の実現に向けて取り組んで参りたいと思います。

今後とも、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げ、挨拶と致します。

令和2年11月12日

特定非営利活動法人 沖縄県就労支援事業者機構 会長 金城 克也



来賓ご祝辞

10周年をお祝いします

那覇保護観察所 所長 手塚 徹

特定非営利活動法人沖縄県就労支援事業者機構の皆様におかれましては、平成21年12月の設立から10周年を迎えられ、誠にめでたうございます。

貴法人は、非行や犯罪に陥った人たちの立ち直りのために就労支援事業所を設置して常勤スタッフによる就職活動支援等を熱心実施され、保護司会、更生保護女性会、当庁、県内の刑務所や少年院のほか関係機関・団体とも互いに連携しながら、安全で安心な地域社会づくりに多大な貢献をされておりますことに深く感謝申し上げます。

再犯の防止には、「居場所」と「出番」が大事と言われます。再犯をしなくてよい、再犯をする必要のない生活環境づくりが大切ということで、仕事に就くことはまさに「出番」を得ることですし、職場が心地よい「居場所」の一つになれば就労の継続につながってまいります。

平成26年12月に出された「宣言：犯罪に戻らない、戻さない」の中で、犯罪や非行をした者の事情を理解した上で現に雇用している企業数を、本年4月1日までに全国的に3倍の約1,500社にしようという政府目標がありまして、昨年10月1日時点で全国目標が一応の達成をみたところでです。

政府においては再犯防止推進計画を平成29年12月に閣議決定し、関係省庁の連携協力のもと再犯防止施策を推進しており、令和元年12月には「再犯防止推進計画加速化プラン」を定め、満期釈放者対策を始めとした「息の長い」支援の充実に向けて、地方公共団体との連携強化、民間協力者の活動の促進のための取組を積極的に進めていくこととしております。沖縄県でも本年度中に再犯防止推進計画が成案となる予定と伺っています。今まさに国、地方公共団体、民間の三者が、更に緊密に連携協力していく時代となっております。

貴法人がこれからも引き続き素晴らしい活動を展開されることを大いに期待しております。今後ともよろしくお願い申し上げます。



「協力雇用主の拡がり と 深化」

コーディネーター：
法務省那覇保護観察所
統括保護観察官 梅木 採途子

シンポジスト



「支援体制の連携と継続」

やまと商事 株式会社
代表取締役 宮里 敏男 (ミヤリ トシオ)
【宮古保護区 協力雇用主会長】

平成7年の宮古保護区協力雇用主会設立当初から加入して、20年余になります。協力雇用主のもとで就労することでのプラスとして、10年来お正月には家族連れであいさつに来る者もいて、長期にわたり関わる事ができ、自立・立ち直りを見守る事ができる。本人の就労状況から、性格や意欲、問題点等を把握し保護観察所や保護司と情報を共有する事ができる。本人の問題行動を把握し保護観察官や家族に伝え医療機関に繋げる事ができる。

注意点として、保護観察期間中であることから、本人だけでなく家族の協力も必要である。早い段階での家族等を交えた話し合いをする必要がある。保護観察所や保護司等の関係機関との連絡を密にし情報交換する必要がある。また、保護観察期間終了後の支援体制、関係機関との連携をどう継続するかを考える必要がある。



「いい出会いに感謝」

株式会社 悟大
代表取締役社長 金田 雄一 (カナダ ユウイチ)

弊社は、土木・建築事業を通して地域の産業振興へ貢献する事を理念に、平成30年、名護市に創立いたしました。人々が物心ともに豊かさに包まれる社会づくりを地域と共に考え実現できるよう日々人材育成に努めます。社員が一丸となって地域振興へ貢献し、ひとりひとりが笑顔と誇りを胸にもって仕事をする会社でありたいと考えています。

人手不足と同時に更生保護にも関心があり協力雇用主に登録しました。本人達の気持ちになり、受け入れには寮や食事の整備も進めております。雇入れの本人と社員が、いい出会いをいただいたと感謝の心で対応しています。未経験の世界の仕事ですが本人は楽しく頑張ってくれています。



「磨けば光るダイヤモンドの原石」

有限会社 スタプランニング
代表取締役 赤嶺 剛 (アカネ ツヨシ)

中小企業家同友会へ沖縄県就労支援事業者機構の設立案内があり、団体として入会しました。私自身が副代表理事もしていたので、今後再犯率を少なくし企業のチカラとなる人材を育てていくのが大切だと感じ二種会員として入会しました。

受け入れに関して、まずはチャレンジしてみる事だと思います。仕事を通して自分に自信が持てる人間に成長してくれればとの思いでした。また一人ずつ理解者・協力者を社内に増やしていく事に取り組みました。力及ばず残念な結果に終わったケース、本人の可能性を信じて責任ある仕事を任せて継続しているケースがあります。家族との面談を行い本人を支える家族の思いを聴く事も大切です。まだまだ特に若い方には、チャレンジできる場所が不足していると感じます。当社にマッチした人材を確保できたことに、心から有難いと感謝しております。粗削りだけど磨けば光るダイヤモンドの原石。可能性に満ち溢れていると感じました。

色んな意味で勉強になっています。まずは、受け入れる不安や周りの理解をどのようにすればよいのかを、試行錯誤しながら進んでいった事。自分自身の葛藤や考え方を雇用しながら修正していく事。まずは、雇用し企業として、チャレンジしていく事が大切だと感じました。

犯罪歴があろうとなかろうと、基本的には人として何もかわりません。是非皆さんも協力雇用主として、共に取り組んで参りましょう。切に願います。

【歴代会長】



初代 知念 榮治 氏
(平成21年～25年)



第2代 安里 昌利 氏
(平成26年～29年)



第3代 金城 克也 氏
(平成30年～現在)

【変遷・活動】

平成21年度

- ・特定非営利活動法人 沖縄県就労支援事業者機構設立

平成26年度

- ・就労支援スタッフ配置事業開始
- ・就労支援セミナー（対象者向け）

平成27年度

- ・「平成27年度更生保護就労支援事業（沖縄県）」
- ・沖縄県更生保護センター設置に伴い事務所移転
- ・沖縄機構事務所に沖縄県更生保護就労支援事業所設置
- ・地域別保護司定例研修会「就労支援について」
- ・事業所見学会を実施（介護施設）

平成28年度

- ・「平成28年度更生保護就労支援事業（沖縄県）」
- ・「地域のチカラ」講演会 講師：野口義弘氏
- ・協力雇用主雇用事例研究会
- ・合同学習会へ参加（保護司会・協力雇用主会）
- ・合同企業説明会へ参加（沖縄刑務所）
- ・事業所見学会を実施（総合物流業）

平成29年度

- ・「平成29年度更生保護就労支援事業（沖縄県）」
- ・協力雇用主雇用事例研究会
- ・合同企業説明会へ参加（沖縄刑務所）
- ・「地域のチカラ」講演会を実施 講師：武藤杜夫氏

平成30年度

- ・「平成30年度更生保護就労支援事業（沖縄県）」
- ・地域別保護司定例研修会「就労支援について」
- ・協力雇用主雇用事例研究会
- ・合同就職説明会へ参加（沖縄刑務所）
- ・「地域のチカラ」講演会 講師：工藤 良 氏

令和元年度

- ・「平成31年度更生保護就労支援事業（沖縄県）」
- ・地域別保護司定例研修会「就労支援について」
- ・協力雇用主雇用事例研究会
- ・合同就職説明会へ参加（沖縄刑務所）
- ・創立10周年を迎える

役員体制（令和2年11月現在）

会 長	金城 克也（沖縄県経営者協会会長）
副会長	新地 勝男（沖縄県保護司会連合会会長）
理 事	古波津 昇（沖縄県工業連合会会長）
	真栄田一郎（沖縄県中小企業家同友会代表理事）
	宮里 敏男（宮古保護区協力雇用主会会長）
	仲本 晴男（がじゅまる沖縄理事長）
監 事	半嶺 当友（半嶺当友司法書士事務所所長）
	浦崎 猛（中部南保護司会会長）

創立10周年記念事業 実行委員会

委 員 長	金城 克也（沖縄県経営者協会会長）
副委員長	古波津 昇（沖縄県工業連合会会長）
委 員	兼次 政福（那覇保護区保護司会会長）
	山城 薫（南部保護区協力雇用主会会長）
	友利 寛朝（中部南保護区保護司会会長）
	金城 寿（中部保護区協力雇用主会会長）
	糸数 昌弘（中部北保護区保護司会会長）
	宮城 弘子（北部保護区保護司会会長）
	宮里 敏男（宮古保護区協力雇用主会会長）
	当山喜一郎（八重山保護区協力雇用主会会長）

NPO法人沖縄県就労支援事業者機構（事務局）

那覇市首里平良町1-29-4 更生保護法人がじゅまる沖縄2F

電話：098-963-9687 F A X：098-963-9689 携帯：090-2514-8687（大盛）・090-5382-8686（上原）

E-mail：oki-kikoua@amail.plala.or.jp

<http://www.okinawa-syuuro.jp/>

